

## 委員会報告

# 土木計画学研究委員会の活動状況

## ACTIVITIES OF THE STUDY GROUP ON INFRASTRUCTURE PLANNING AND MANAGEMENT

土木計画学研究委員会

*|By The Steering Committee of the Study Group on Infrastructure  
Planning and Management*

### 1. 20周年を迎えた土木計画学研究委員会

昭和41年9月、東京オリンピック後2年、わが国が高度経済成長の頂点を極めようとしていた頃、土木事業の社会・経済・自然など周囲に及ぼす影響が非常に大きいものになるに及んで、土木の計画学の研究の重要性が認識され、土木計画学研究委員会が設立された。以来20年、活発な調査研究活動を続けてきた本委員会は、これを記念して、昭和61年7月3、4日の両日、国土庁、運輸省、建設省、日本経済新聞社の後援を得て、「今、社会资本を考える」をテーマに、東京大手町の日経ホールおよび土木学会において、一大シンポジウムを開催した。当日、700人収容のホールは満員となり、社会资本の充実がいかに今望まれているかが如実に反映された結果となり、その模様は、8月12日の日経新聞に、2頁にわたり掲載され、一般国民の気持を代弁するとともに、改めて、社会资本の整備が緊要の課題であることを鮮烈に印象づけることに成功した。そして現在、このテーマが、経済の停滞を救う手段としても政府の施策に取り上げられ、実施に移されようとしていることはまことに喜ばしい。

本委員会は、このような20年間にわたるたゆまない研究や調査活動をさらに発展させることを心に誓いながら、昭和62年、63年度の新執行部三役として、委員長天野光三、副委員長五十嵐日出夫、中村英夫、幹事長河上省吾の各先生方を選任し新たなスタートをきった。

本委員会は、毎年、研究発表会のほかに、講習会とシンポジウムを開くことにしており、62年度は、それぞれ「交通ネットワーク」「地方都市の交通を考える」、63年度は「河川の景観設計」「土地開発プロジェクト企

画」をすでに予定し、各位が、目下、鋭意ご努力中である。

### 2. 本委員会の活動分野

昭和48年の石油ショック以降の急激な時代の変遷、土木計画学の重要性の一層の高まりの中で、土木計画学の研究がややマンネリ化しているのではないかとの反省に立ち、昭和58年9月に本委員会の役割について再検討を行い、次のような運営方針を制定し、今日に至っている。

「土木計画学は、美しく、豊かで住みよい国土の創造を目指して、より合理的で総合性のある土木事業を推進するための基礎となる学問的体系および計画技術の確立を目指すものである。土木計画学研究委員会は、土木計画学の研究、実務に携わる土木学会員の活動を組織立て、情報の交換、相互研鑽の場を提供することにより、会員の研究および計画技術の確立の推進を図るために事業を行う。その活動は以下に大別される。

- ① 委員会が主体となって、土木計画学および計画技術に関する研究を推進する。
- ② 研究発表や討論の場を設けたり、ワークショップの育成をすることなどにより、研究や計画技術開発をコーディネートする。
- ③ 上記①、②における成果の蓄積やマニュアル化、実際の計画への参画等により、土木計画学の有用性を社会的にアピールする。

これらの活動を通じて、計画実務者と研究者とが、共通の認識に立つベースを確立すること、および関連学問領域との積極的交流が図られるべきである。(以下略)

このような目的を果たすために、本委員会は、以下に

詳述するように、研究発表会の開催、論文集「土木計画学研究」の刊行、シンポジウムと講習会の開催、研究分科会の活動推進、国際交流等各種の事業を行うが、そのために、委員会の中に、幹事会、土木計画学研究編集小委員会、研究分科会が設けられている。もちろん、土木学会論文集編集委員会第IV部門（土木計画学）編集小委員会とも密接な関係がもたれている。全体の企画、調整の作業は、委員長の委嘱に従い幹事会が行うこととしている。

### 3. 土木計画学研究発表会

土木学会年次学術講演会では、時間的な制約もあり、発表や討論が十分に行われないことなどから、本委員会は昭和54年以降年1回、土木計画学研究発表会を催している。論文数や参加者数は年を追って活況を呈しているが、61年1月の佐賀大学での発表会では、発表論文は103編、参加者数は330名に達した。開催地は、学会の学術講演会の開かれる都市以外の地方都市とし、これまで、大阪大、金沢大、徳島大、山梨大、岡山大、岐阜大、筑波大、佐賀大で催されてきたが、できるだけ北と南の地域が交互に受け持つように配慮されている。61年度からは、北国でも開けるように、開催日を11月～12月に繰り上げ、61年10月31日～11月2日の3日間、北見工業大学で開かれた。発表論文数102編、参加者数は300名にのぼり、熱心な討論が展開されたが、地元の方々のご努力により、北海道の晩秋を十分に満喫することもできた。

### 4. 論文集「土木計画学研究」

土木計画学の研究を一層活性化するために、本委員会は58年度以降、独自に研究論文集を編集・発行することにしている。すなわち、委員会内に土木計画学編集小委員会が設けられ、小委員長以下18名の編集委員がこれに当たる。「土木計画学研究」には、土木計画学研究発表会において発表される全報告が掲載されている。冊子は2編に分冊されており、編集小委員会による慎重な査読を受け、その結果掲載が認められた査読付論文集と、自由に投稿される一般投稿論文を集めた講演集に分けられている。土木計画学・論文集と学会論文集第IV部門との関係であるが、論文内容の保つべき水準は両者同等とし、前者はあくまで口答発表とともに発表・討議されるカンファランス・ペーパーであるところに特徴がある。このように、土木計画学関係の論文集は第IV部門の年2回と併せると、年3回発刊されることになり、論文発表の機会は飛躍的に増加した。58年度以降、土木計画学研究・論文集は4回発刊され、審査付論文数は、それぞれ30, 22, 20, 29編というように高水準を保っている。

なお、土木計画学編集小委員会は、土木計画一般、地域・都市、資源・環境、交通計画、交通技術の5つの分野に分けられ、各分野ごとに3名の委員が土木計画学研究委員会委員長により任命・公表され、3年の任期で論文審査と冊子の発刊を行う。前小委員長は加藤晃、現在は松本嘉司の先生方である。

### 5. 分科会活動

研究の活性化を図るために、本委員会の中に、分科会が設けられている。すなわち、土木計画学の研究に興味をもつ研究者または実務者により提案され、かつ委員会により望ましいと認められた課題に対して研究分科会を認め、分科会は定常的な活動を行うこととしている。研究課題としては当面次の3つの範疇に属するものが望ましいとされている。

- ① 当面集中的にかつ体系的に研究を推進する必要があると認められる学術的課題。
- ② 研究成果の体系的蓄積あるいは計画技術化を図るべき課題。
- ③ 土木計画学の有用性が社会的に認識されるような応用課題

これらの研究分科会には、分科会主査および幹事を置き、メンバーはオープンショップ制として、希望者はすべて参加し得るようになっている。分科会は一応3年を目途に活動するものとし、その間の成果を、本委員会のシンポジウムあるいは講習会の形で世に問うことができる。また、研究分科会のほかにも、会員が自由に組織して活動できるワークショップ制度も設けている。これはいうなれば、研究分科会に移行する準備的な研究活動グループである。

現在設置されている研究分科会は

- ① 交通ネットワーク研究分科会
- ② 地方都市交通研究分科会
- ③ 河川の景観研究分科会
- ④ 土地開発プロジェクト企画研究分科会

などで、ワークショップとして活動中のものには次のようなものがあり、諸氏のご参加をお待ちしている。

- ① 交通にかかる事業化制度ワークショップ
- ② 高齢者・身障者と都市整備ワークショップ
- ③ 計画代替案作成と評価ワークショップ
- ④ 港湾・海岸景観ワークショップ
- ⑤ 公共施設システムの信頼性とリスク管理ワークショップ

### 6. シンポジウムおよび講習会

本委員会の研究活動を世に問うシンポジウムと講習会は、毎年1回それぞれ実施され、時宜を得た催しである

との評価を得て、毎年盛況裡に開催されている。これはひとえに、本委員会諸氏の研究に対する熱意と努力の賜物である。60年度の講習会は「街路の景観設計」と題して、同研究分科会が実施し、東京、大阪、福岡、札幌の4会場で合計806名の参加者を集め好評を博した。テキストはその後土木学会の出版物として発刊され、現場技術者の参考書として重用されている。61年度は「海外交通プロジェクトのフィージビリティー・スタディー」が同研究分科会によって東京で開催され、210名の参加者があり、テキストはその後、「海外交通プロジェクトの評価」という書名で、土木学会の出版物として刊行し、海外における技術手引書として、貴重な資料となっている。60年度のシンポジウムは「社会資本整備の財源」と題して、公共投資研究分科会が主催し、218名を学会講堂に集め、時局柄、熱気のこもった講演と討議を開催し、公共投資の財源について整理し、その打開策を提案した。61年度のシンポジウムは、最初に報告した、20周年記念シンポジウムであった。

## 7. 國際交流

本委員会が関係する国際学術交流も活発化してきている。すなわち、61年の9月には、本委員会と、土地利

用分科会が主催して、国際セミナー「土地利用と交通——モデルと政策シミュレーション」が東京で開かれ欧米各国とわが国の研究を集大成し、討議を行った。さらに63年10月には名古屋市でINTRA（国際交通研究者会議）が開かれることになっており、その翌年64年6月には、第4回WCTR（世界交通学会）が、横浜市で、約600名を世界名国から集めて開催されることに決定している。いずれも、本委員会のメンバーが中心となって準備を進めているが、開催地もバラエティーに富んでおり、地方の国際化志向を反映してきている。

## 8. おわりに

土木計画学研究委員会は、このほかにも、年次学術講演会のシンポジウムの主催等、学会活動を幅広く活発に行っている。これは委員会諸氏の熱意と努力によるもので、今後一層の発展を祈ってやまない。本研究委員会の活動が、計画技術の開発はもちろん、プロジェクトの創造、わが国の国土開発の理念の確立、国際交流と援助等の分野へ、さらに大きく前進していくことを期待したい。

本文は、前幹事長 須田 熙が、ここにとりまとめて報告するものである。

(1987.6.12・受付)